

令和4年度 事業計画書

基本方針

すでに2年以上に及ぶ新型コロナウイルス禍は、未だ終息が見えず気を緩めることはできないが、ワクチン接種の進捗や治療薬の開発、新たな生活様式の浸透などにより、今後は十分な感染防止対策をとりながら、通常のエconomic活動へと向かっていくものと思われる。

こうした中、世界最大手半導体企業TSMCの日本進出(菊陽町)が決まり、また当玉名市においては初となる工業団地の建設が始まった。これにより企業の集積が進み、就業人口・居住人口の増加など、波及効果が期待される。

玉名商工会議所としては、このような環境変化に際し、会員企業の業況回復と更なる成長に貢献するため、以下を重点事業として掲げる。

- ① ウィズコロナにおける経営継続支援、回復支援を行うとともに、アフターコロナに向けた伴走型支援に取り組む。
- ② 半導体産業を中心とした企業集積の波及効果を最大限に活かし、ビジネスチャンスをつかめるため、業種を問わずDXやSDGsの視点を経営に取り入れるための伴走型支援を行うとともに、商工会議所自身も「熊本県SDGs登録制度」への申請を行う。

その他、昨年度重点事業として取り組んだ次の項目についても、引き続き実施する。

- ・事業継続力強化支援計画に基づき、自然災害や非常事態に備え、事業者には事業継続計画（BCP）の必要性を啓発し、その策定を支援する。
- ・経営発達支援計画に基づく伴走型小規模事業者支援推進事業の実施。
- ・熊本県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援機関と連携した事業承継支援、及び玉名市・玉名市商工会と連携した創業支援による、商工業者数減少の抑制

また、コロナ禍における事業者支援施策や、有明海沿岸道路の整備促進など、行政に対する提言・要望活動を展開し、経営環境の改善・回復および将来の流通インフラの基盤強化に資する。

最後に、今年度は役員・議員の改選年である。第27期基本方針に基づき、新体制には、『地域を繋げ、未来を担う人材』となっただけを期待し、行政および関係諸団体、多方面の支援団体と連携、協力しながら、役員・議員・職員が一丸となって、商工会議所の責務を果たすべく邁進していただきたい。